

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		財政事務費		評価番号	5-4-12-2
担当課		財政課	係	財政係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進		款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営		項	【010201】総務管理費
	主な取組	②財政運営の効率化		目	【01020103】財政管理費
				事業	財政事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	( ) なし (●) あり	名称	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付け総務大臣通知総財務第14号)		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 (●) 継続	事業開始年度	平成 29 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) (●) 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	総務省により示された統一的な基準による財務書類の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正・更新を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和元年度決算に基づく統一的な基準による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。財務書類および固定資産台帳については、町の公式ホームページ上で公表しました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	12 委託料	3,531,600 円	3,300,000 円	3,135,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	3,531,600 円	3,300,000 円	3,135,000 円	
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,531,600 円	3,300,000 円	3,135,000 円
	事業費 計	3,531,600 円	3,300,000 円	3,135,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 統一的な基準による財務書類を作成することで財政状況の可視化が可能となり、効果的な財政運営が可能となることから、貢献しているものと考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の財政運営にかかわる事業であるため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 統一的な基準による財務書類については、作成書類の中身をさらに精査分析することにより、より効果的な財政運営を図ることが可能になると考えられます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 総務大臣通知により、全ての自治体で作成することとなっているため、町の判断により事業を廃止することは考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 国で定めた統一的な基準に従って書類を作成しており、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 作成支援の業務委託料については、入札等により将来的にコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ( <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 統一的な基準による財務書類については、今後の財政運営における貴重な資料となることから、内容の分析をさらに進め、中長期的展望からより効率的な財政運営を行う必要があると考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		町有財産管理		評価番号	5-4-12-5	
担当課		財政課	係	契約管財係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010201】総務管理費
	主な取組	⑤町有地の有効活用			目	【01020105】財産管理費
					事業	町有財産管理

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	( ) なし (●) あり	名称	利根町普通財産売払い実施要項		
新規・継続	(○) 新規 (●) 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="checkbox"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) (●) 単年度繰り返し (○) 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 売却: 宅建協会との協定締結 )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	遊休・未利用財産については処分を推進し、普通財産はもとよりこれまで検討する対象ではなかった行政財産においても、公益上、財産運営上の観点から当該物件の処分等の方法を検討し、その財産の性質によって売却処分・有償貸付あるいは利活用等を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	未利用地であった町有地を2筆売却しました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	164,371 円	189,076 円	423,361 円
	11 役務費	2,949,369 円	3,056,360 円	3,227,994 円
	12 委託料	2,455,920 円	3,182,000 円	2,643,300 円
	14 工事請負費	10,648,800 円	8,608,320 円	7,325,450 円
	15 原材料費	円	円	22,908 円
	その他	1,584,360 円	215,000 円	円
事業費 計	17,802,820 円	15,250,756 円	13,643,013 円	
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	17,802,820 円	15,250,756 円	13,643,013 円
事業費 計	17,802,820 円	15,250,756 円	13,643,013 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 未利用町有地を有効活用することで効果的な行財政運営の推進につながります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町有地の有効活用に係る事業であるため妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 未利用町有地売却については、周知を図り、入札基準価格を下げます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町が所有しているため可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 未利用町有地売却に係る必要な維持管理費のため事業費削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	未利用町有地の売却等有効活用を推進し、維持管理費の削減及び財源確保を図ります。	